

第3章 大気海洋研究所の設立への歩み

3-1 | 大気海洋研究所の設立

3-1-1 設立の背景

2000年代も後半になると、法人化した東京大学の第1期6年の「中期目標・中期計画」期間も半ばとなり、海洋研究所でも気候システム研究センターでも、その活動や組織のよりダイナミックな展開の必要性が強く感じられるようになってきた。

2007年2月よりIPCC第4次評価報告書が順次公開された。2007年7月には海洋基本法が施行され、引き続いて海洋基本計画の策定作業が進み始めた。こうした中で、社会では海洋、気候、地球温暖化などの問題への関心が高くなってきた。海洋研究所は、白鳳丸および淡青丸が2004年4月に海洋研究開発機構に移管された後も、学術研究船の全国共同利用の管理運営には引き続き全力で取り組んできていた。2008年3月に実施した海洋研究所の外部評価（準備委員長：竹井祥郎，外部評価委員長：Gordon Grauハワイ大学教授）では、海洋研究所の研究教育活動および共同利用運営活動は高く評価された。しかし一方、気候変動などの全球的課題への取り組みが必ずしも十分でなく、より幅広く活動を展開し、さらに強いリーダーシップを発揮すべきだという指摘も受けた。法人化までは研究船を保有・運航していた本所は、自らの活動の重点を、研究船を活用したフィールド研究に置いていた。地球環境問題など全球的な課題の研究には、数値モデルによる大規模シミュレーションなどが重要な手法となるが、そうした方向への研究展開はあえて控えていたのである。学術

研究船の移管以後も、こうしたスタンスを取り続けていてよいのかという指摘であり、新たな状況の中で、本所はその使命を再点検し、より幅広い活動の展開を図ることが必要となってきた。

国立大学が法人化した2004年4月から数年を経たこの時期には、大学附置の研究所・研究センターについての議論も活発になっていた。文部科学省の科学技術・学術審議会の学術分科会研究環境基盤部会では、全国共同利用システムの共同利用・共同研究拠点システムへの転換に関する議論が始まっていた。

学内では、2007年5月に教員採用可能数再配分申請の受付が開始された。運営費交付金の年1%の減（効率化係数）に対応して教職員の採用可能数を毎年減らしていたが〔➡2-3, 資料1-4〕、これだけでは本学の研究科・研究所・研究センター等の活力が落ちるだけである。そこで、戦略的な教育研究展開計画に基づく教職員ポストの再配分要求を各部局から出させて、優れた計画を策定しているところに削減分の一部を再配分しようという方策である。このような募集への申請には、組織変更をも伴った大胆な戦略的計画を基礎にしていることがどうしても重要となってくるが、本所ではこの面における強化の必要が痛感されることとなった。6年時限であった先端海洋システム研究センターの終了期限も近づいていた。さらにこの時期には、技術系職員の組織化に関する議論が全学的になされていた。20名を超える技術系職員を有する本所でも、この問題に関して検討をしてきたが、組織化を具体的に進めるためには研究所組織の柔軟な変更が不可欠であることが明らかになりつつあった。

一方、気候システム研究センターでは、大学に基盤を置いた日本で唯一の気候系研究組織として、国内外の気候研究・プログラムにおいてその責任を果たし続けるには、あまりにも組織の規模

が小さいことが問題となってきた。すなわち、本センターが構築してきた気候モデルは大きな資産であり社会的関心も高いが、国家プロジェクトや社会的関心に対応しつつ、モデルのさらなる複雑化・高度化が求められる状況において、研究の先端を切り拓き、有能な人材を多数輩出するという責務を完遂するには組織規模が小さすぎる。この間の海洋研究開発機構や国立環境研究所でのこの分野の増強に照らすと、このことはより鮮明になる。この点は本センターの2007年12月の外部評価でも指摘されていたが、国の財政事情の悪化もあり、概算要求を通じた本センターの拡充は非常に困難な状況となっていた。さらに2003年から2004年にかけての法人化前後には、学内で全学センターをめぐるさまざまな議論が起こった。すなわち、法人化後の全学センターを「revenue（歳入）センター」と見なして自助努力を促し、外部資金を獲得する能力が低い場合は長期的にその存在を検討してはどうかといったことや、全学センターの時限更新に関して見直してはどうかといったことが議論された。結果的には、本センターの時限条項は外れることになったが、いずれにしても法人化後、全学センターは不安定な立場に置かれた。こうした背景の中で、気候システム研究センターでは、数年後に第2期となる「中期目標・中期計画」への対応や新しい共同利用・共同研究拠点への対応について、新たな検討が必要となっていた。

3-1-2

設立準備の開始

上記のような背景のもと、海洋研究所および気候システム研究センターが直面している問題の解決には、それぞれの組織のダイナミックな展開が必要だと考えていた西田陸所長および中島映至セ

ンター長は、2007年5月ごろより相互に意見交換をする中で、互いの問題意識に共通点が多々あることを知った。意見交換を重ねる中で、両組織の研究は相補的であることが改めて明瞭になった。海洋研究所は海洋観測や実験に強いがモデリングには重心を置いてきていないのに対し、気候システム研究センターは大規模モデリングに強いが野外観測や実験には力を入れてきていない。海洋研究所においては、全球レベルに研究を展開するうえで大規模モデリングの導入は極めて有効であると考えられる。一方、気候システム研究センターにおいては、モデル研究をより優れたものにするために観測データによる検証やデータ同化等がたいへん重要だと考えられる。したがって、両組織の緊密な連携の先に有望な新展開があるのではないかという展望をともに持つことができた。

両名がこの展望をそれぞれの組織に持ち帰ってそれぞれの執行部のメンバーに諮ったところ、いくつかの不安材料はあるものの、大きな可能性が感じられるとの意見が強かった。そこで、2007年9月に両組織の執行部メンバーが会合を持ち、両組織の連携について、意見交換を継続的に進めていくこととした。こうして、「海洋研究所・気候システム研究センターの連携に関する懇談会」が、両組織の所在地の中間的な位置にある本郷キャンパス（山上会館）で、2007年10月から定期的に開催されることとなった。この懇談会は両組織の執行部メンバーを含めて十名余の委員から構成されたが、両組織の教授会メンバーに公開で開催され、以後、2008年11月まで1年余にわたってほぼ毎月、両組織での議論の進行を基礎に、組織連携に関する活発な議論が継続された。その結果、連携のメリットと問題点が洗い出され、メリットを最大限生かす新組織の在り方の検討が進んだ。懇談会の開催数は合計12回に及んだ。

海洋研究所では、気候システム研究センターとの連携という新しい可能性について、所内での議論を加速した。2007年12月3日には臨時の教授会懇談会を開催して特別にこの件を議論した。メリットは大きそうだが、統合すると海洋色が薄まる心配がないだろうかというのが、主な意見で

あった。12月19日の定例教授会でも議論を継続し、さらに年が明けた2008年1月の教授会でより突っ込んで議論を行った。ここでの意見の大勢は、気候システム研究センターとの連携は海洋研究所の新展開にとってたいへん有望であり、規模効果も期待できるので、統合をも視野に入れた同センターとの話し合いを継続しようというものであった。ただし、新研究所へ向けて動く場合にその研究所の名称をどうするかという問題には難しいものがあった。海洋研究所が本気で大きな展開を図ろうとしていることをアピールするにはむしろ新たな名称にするべきであるという積極論も含め、名称を変更してもよいのではないかという意見が過半数であった。しかし、長く使われてきた海洋研究所という名称は、研究の内容に適合した簡明な良い名称であり、安易に変えるべきでなからうとの意見も少なからずあった。この意見は皆がよく理解できるものであったが、同センターとの連携によって新展開を図ろうという趣旨からすると名称変更をしないのは必ずしもふさわしくなく、気候研究コミュニティにとっても認められるものではないということは明白で、2つの気持ちの間のギャップは、なかなか苦しいものがあった。

教授会や連携懇談会での議論が進展し、新研究所を立ち上げる可能性が出てきたことを受け、それを視野に入れて将来構想を具体的に検討すべく、海洋研究所将来構想委員会（新野宏委員長）は議論のピッチを上げた。さらに2008年5月から6月にかけて、将来構想委員会のもとに3つのワーキンググループ（以下、WG）を立ち上げた。すなわち、技術職員WG（小島茂明WG長）、短期構想WG（渡邊良朗WG長）、教育関連WG（川幡穂高WG長）である。技術職員WGは、長年にわたって懸案となっていた技術職員の組織化を新研究所の中でどのように実現していけばよいのかを詳細に検討した。その努力は共同利用共同研究推進センター設置へと結実した[➡3-2-5]。短期構想WGは、海洋研究所の組織を、2年先の柏移転と同時に立ちあがる可能性のある新研究所の組織の中にどのように再編していくかという課題について、綿密な検討を進めた。このWGの活動に

よって、後の大気海洋研究所の組織体制の基本構想ができあがった。このWGによって考案された新研究所の組織案は、海洋研究所将来構想委員会、所長補佐会、海洋研究所教授会、連携懇談会、そして気候システム研究センター教員会議などで何度も検討されて改善が進み、改訂は小さなものも数えれば10回を超えるものとなった。教育関連WGは、研究所ではともするとおろそかになる大学院教育など教育活動を見直し、これを戦略的に行う体制やルールの案の検討を進めた。その検討結果は、大気海洋研究所で幅広い系統的な教育活動を進める礎石となった[➡4-2]。

一方、気候システム研究センターでは、この間、住明正兼務教授・前センター長を含めた全教員が海洋研究所との連携案について様々に議論を行った。その大筋は以下のようなものであった。本センターではMIROCなどの優れた気候モデルを開発し気候研究に大きな貢献をしてきた。社会的要請がますます強まる中で、国家的プロジェクトやIPCCへの対応を行いながら、モデルの高度化を進め、地球温暖化研究にもさらに重要な貢献をすることを期待されている。しかし、現在の組織規模では、こうした期待に十分に応えることはたいへん難しい。しかも、国立大学の法人化後は、大学内部での努力なしには道が拓けない状況になっている。したがって、今回検討されている海洋研究所との連携は新しい道を切り拓いていくためのよい方途と考えられる。このような議論を経て、海洋研究所内に埋没してしまうようなことはぜひ避けるべきであるが、中途半端な連携ではなく、しっかりと一体化して大きな組織として活動していくようにすべきである、という認識が明確になっていった。

組織の連携について適切に考えるためには、両組織のメンバーが互いの研究について理解を深めることが不可欠である。このことに鑑み、研究交流の場も設定された。まず、2008年1月に第1回の「海洋研究所・気候システム研究センター連携研究会」が、両組織の多くの教員の参加によって開催された。2008年12月には2回目の連携研究会が持たれた。統合を決めた後の2009年11月に

は合同セミナーを開催し、より踏み込んだ共同研究の方向の検討を行った。

こうした検討の進行状況について、所長とセンター長は2008年5月に平尾公彦理事・副学長（研究担当）を通じて総長に報告した。総長はこれを受け、海洋研究所と気候システム研究センターの連携について高い次元からの意見を聴取し、問題を多角的に検討するために、有識者と両組織の長で構成される総長諮問委員会（平尾公彦委員長）を設置した。委員は、小池勲夫元所長、住明正元センター長、学内他部局の教員数名、西田睦所長、中島映至センター長であった。諮問委員会は6月および7月に計3回の会合を開いて検討を進めた。検討の結果、両組織の研究は相補的であるため、統合によって大きな相乗効果を生む可能性が高いと結論され、その旨をまとめた答申が8月に小宮山宏総長に提出された。総長は、この諮問委員会の答申を受け、同月、海洋研究所と気候システム研究センターとの連携・統合を歓迎し支援する旨の文書を、海洋研究所所長および気候システム研究センター長に発出した。

この総長文書を受け、海洋研究所では2008年9月3日に臨時教授会を開催し、気候システム研究センターとの統合を含めた将来構想計画を実現に向けてという基本路線を確認した。気候システム研究センターでは、統合の実現性が高まる中で、改めて慎重論の検討もあったが、10月28日に同センター運営委員会にて新研究所設立に向けて努力することを議決した。こうして、1年余にわたって熱心に進められてきた両組織の連携・統合に関する議論は、積極的な形で方向性が固まることとなった。

3-1-3

設立準備の本格化

両組織および本学本部の意思の方向性が固まってきたことを受け、西田睦所長および中島映至センター長は、2008年9月に国立大学の附置研究所を担当する文部科学省研究振興局学術機関課を訪ね、両組織が連携・統合の方向で検討を進めていることを改めて報告した。全国共同利用研究所の制度が始まって以来、複数の組織の統合の例はまだ一度もないとのことで、同課は当初こそ慎重な対応であったが、その後、折に触れ準備状況を伝えて意見交換を行う中で、その意義を理解し、建設的なアドバイスや支援をもらえるようになった。

国立大学は法人化して国の直接管理を離れたので、組織の改編も大学で自主的にできる。部局の自主性を重んじる本学では、部局でしっかりと検討したよい計画であれば、大胆な改編であっても十分に実現できる可能性がある。今回の連携・統合案は、そうした法人化という新しい条件を生かしたものであった。法人化以前であれば実現は極めて困難であっただろう。今回の場合、その実現に好都合なさらなる状況の変化があった。それは、全国共同利用研究所制度から共同利用・共同研究拠点制度への転換の動きである〔その背景や詳細は➡4-1-1〕。

上記のように学術機関課が当初、慎重であった理由のひとつは、もともと全国共同利用研究所・センターは各学問分野の研究者コミュニティの要請によって設置されたものであるため、大学が法人化したとはいえ、当該組織や大学の意思のみによって改廃をするというわけにはいかないという、極めて筋の通ったものであった。2008年10月から拠点化への準備に本格的に入ったが、両組織と本学本部で新研究所設立に向けて努力することを決定したことを踏まえ、両組織を統合して

設立される新研究所を共同利用・共同研究拠点とする申請案を計画した。拠点申請には、研究者コミュニティの支持の証拠があるとのことであった。そこで、今回の申請計画は、両組織を統合して大気海洋研究所（仮称）を設立するということが前提になっているので、拠点化とあわせて統合に関しても相談し、よければ賛同の意思表明をいただきたいという依頼を関連諸学会に行った。その結果、海洋研究所設立のきっかけとなる建議をした日本海洋学会と日本水産学会、気候システム研究センターと最も関連の深い日本気象学会をはじめ、依頼した関連13学会すべてから賛同を表明する文書を受け取ることができた。日本学術会議の関連委員会や分科会においても新研究所設立計画と拠点化について説明がなされた。また、研究者コミュニティからの委員が加わっている両組織の協議会でも、本件についての報告・説明・議論がなされた。

このように関連研究者コミュニティや文部科学省との情報交換を進めるとともに、両組織では並行して拠点申請および関連する概算要求の準備を鋭意進めた。概算要求案は、両組織および「海洋研究所・気候システム研究センターの連携に関する懇談会」（2008年11月まで）・「海洋研究所・気候システム研究センター連携準備委員会」（2008年12月から、後述）で検討を重ねてきた新研究所の理念や組織案に基づき、次のように策定した。すなわち、新研究所は、研究内容が相補的である両組織が統合することによって、単なる足し算以上の効果を生もうというものである。そのために、活発な化学反応を媒介する場として地球表層圏変動研究センターを設定し、両組織の教員が専任・兼任となるとともに、新たなポストを戦略的に配置する計画である。この計画のための概算要求が、新拠点全体の機能をカバーしつつ、この地球表層圏変動研究センターの活動と組織の充実を重要な柱としてハイライトする形で策定された。この概算要求「地球システム変動の統合的理解——知的連携プラットフォームの構築」は、文部科学省特別経費事業として、要求どおりではないものの、ある程度の経費の配分が認められた。しかし教員

ポスト増については、厳しい国家財政を反映して、全く認められなかった。そこで地球表層圏変動研究センターへの学内再配分を求め、教授1の配分を10年時限付きで得た。また総長裁量ポストを総長に求め、6年の時限付きではあるが、教授1および准教授2の配分が認められ、人員増をもって新研究所を立ち上げることができた。

2008年12月、本学研究科長・研究所長合同会議にて、両組織の統合による新研究所設立およびその拠点化について全学的に検討するため、「東京大学海洋研究所・気候システム研究センター統合準備委員会」を設置することが了承された。2009年1月に同委員会（委員長：平尾公彦理事・副学長）が開催された。委員会は学内関連部局の代表者等と両組織の責任者により構成された（山田興一理事、立花政夫人文社会科学系研究科長・文学部長、保立和夫工学系研究科長・工学部長、住明正サステナビリティ学連携研究機構統括ディレクター、日比谷紀之理学系研究科地球惑星科学専攻教授、古谷研農学生命科学研究科水圏生物科学専攻教授、須貝俊彦新領域創成科学研究科自然環境学専攻教授、歌田久司地震研究所教授、沖大幹生産技術研究所教授、西田陸海洋研究所長、中島映至気候システム研究センター長）。委員会では、準備されている大気海洋研究所（仮称）の概念と組織案、拠点申請案と関連する概算要求案、教員採用可能数再配分要求案などの説明に基づいて検討を行い、本学として、この新研究所が海洋研究と気候研究の共同利用・共同研究拠点としてその機能を積極的に果たすよう支援すべきことを確認した。本学では運営費交付金の削減を受けて採用可能数を減らしているが、今回の統合は積極的なものであり、「合理化減」を求めるという見方を当てはめるべきではないことも確認した。さらに、新研究所と共同利用・共同研究拠点形成は本学第2期中期目標・中期計画の当初（2010年4月）から活動を始めるのが望ましく、したがって本学本部と両組織はこれが実現するスケジュールで的確に準備を進めるべきことを指摘した。2009年2月9日、本学役員懇談会は、この統合準備委員会の審議結果を了承し、ここに東京大学として新研究所を設立することが最終的

に決定された。

3-1-4

設立準備の最終段階

2008年の9月および10月に両組織が新研究所設立に向かって努力することを決めたことにより、1年余にわたって両組織のメンバーで連携のあり方を検討してきた「海洋研究所・気候システム研究センターの連携に関する懇談会」は役目を終えた。2008年12月、新研究所の理念や組織案を具体的に検討するために、両組織のメンバーよりなる「海洋研究所・気候システム研究センター連携準備委員会」が立ち上げられた。この準備委員会も山上会館にて開かれ、各組織での検討結果をもとに、2009年12月まで合計9回にわたって新研究所の詳細計画を練っていった。2009年12月の最終会合では、新研究所の理念や組織の基本構想文書をまとめた。それには、大気海洋研究所の基本理念が以下のように整理されている。

大気海洋研究所は、地球表層の環境、気候変動、生命の進化に重要な役割を有する海洋と大気の基礎的研究を推進するとともに、先端的なフィールド観測と実験的検証、地球表層システムの数値モデリング、生命圏変動解析などを通して、人類と生命圏の存続にとって重要な課題の解決につながる研究を展開する。また、世界の大気海洋科学を先導する拠点として、国内外における共同利用・共同研究を強力に推し進める。これらの先端的研究活動を基礎に大学院教育に積極的に取り組み、次世代の大気海洋科学を担う研究者ならびに海洋・大気・気候・地球生命圏についての豊かな科学的知識を身につけた人材の育成をおこなう。

2009年3月に、海洋研究所教授会で、新研究所の名称を大気海洋研究所とすることが確認され

た。6月には、気候システム研究センター運営委員会でもこのことが確認された。また同月、本学の2010年度からの次期中期目標・中期計画案に大気海洋研究所が記載された。さらに同月、塩谷立文部科学大臣から、拠点名=大気海洋研究拠点として、共同利用・共同研究拠点認定の通知が届いた。こうして、大気海洋研究所設立のための基礎固めは完了した。

以後、2010年4月の大気海洋研究所設立に向けて、様々な作業が進められた。海洋研究所では、同じ時期の2009年度末に柏移転をする予定で準備を進めており[➡2-6]、これと並行しての作業となった。これは教職員にとっては非常に大変なことであったが、それぞれは新しいソフトとハードを居心地よく機能性が高いものへと作り上げる前向きの作業であり、意気高く仕事に取り組んだ。2009年7月には、全所員に向けて「海洋研究所の改組及び移転に関する説明会」が開催された。

2009年6月には、共同利用・共同研究拠点活動を支援するうえで重要であり、また技術系職員組織化の側面もあわせもつ共同利用共同研究推進センターの準備ワーキンググループ(WG)を立ち上げ(新野宏WG長)、WGは同センターの各室を組織するためのプラン策定を技術系職員とも意見交換をしながら進めた。所長との間で調整され確定されたプランに基づき、10月には技術系職員と所長との個別面談が実施された。そこでは、本センター内の各室への配属希望等の聴取もなされ、2010年4月からの本センターの陣容案が固まっていた。

2009年10月になると、両組織の会計システムの統合についての打ち合わせに入った。活動内容やスタイルがかなり異なる両者の間には、会計処理においても様々な違いがあり、大きな無理なく有効に統一していく方途について、両組織の執行部と事務部とで工夫・調整を進めた。同時期に、大気海洋研究所の諸規則の準備にも取りかかった。これについては、海洋研究所と気候システム研究センターのそれぞれ数名の教員および海洋研究所事務部長・総務課長からなる「新研究所諸規則検討チーム」を発足させて、新研究所諸規則案

を作成していった。作成された案はまず所長室で検討し、次いで2010年1～3月の海洋研究所教授会および気候システム研究センター教員会議・運営委員会での審議を通じて改善を施した。さらに、重要な基本的規則については本部役員会が承認し、制定した。それ以外の規則については、後述の「東京大学大気海洋研究所設立準備委員会」によって2010年1～3月に順次、審議・決定された[➡3-1-5]。こうした膨大な実務的作業の迅速で着実な遂行には、池田貞雄海洋研究所事務部長の指揮のもと、規則の準備など総務的な側面では、吉田雅彦総務課長、菊地みつ子専門員、宮城明治総務係長らの、また会計システムの統合と構築など経理的な側面では、山岸公明経理課長、大浦輝一司計係長、および柏事務部（気候システム研究センター担当）の西井佐和子主任らの働きが目覚ましかった。

新しい研究所が立ち上がるとなると、発足と同時にその紹介パンフレットなどが必要であり、また新しいロゴなども用意する必要がある。2009年末からは、海洋研究所の所長室と広報委員会出版編集小委員会（小川浩史委員長）とで、中島映至気候システム研究センター長とも相談しながらパンフレットの作成を急いだ。翌2010年1月には、両組織のメンバーでロゴ検討ワーキンググループ（岡英太郎WG長）を設置して、新ロゴの作成に取りかかった。当初は、ロゴ制作会社に依頼して18名のデザイナーが作成した27案を検討したが、多くのメンバーが納得できる案は得られなかった。ただし、この27案の中に、補助的な使用には適切だと思える可愛い案が含まれていたのので、まずはこれを第2ロゴとして採用した[➡巻頭写真]。新年度となり大気海洋研究所が発足して1カ月後の5月に、改めてロゴ案の所内公募がなされた。その結果、14名から51案の応募があった。その中から絞り込んだ3案を所長室会議が検討した結果、気候システム研究系の今田由紀子特任研究員の案を採用することとなった。今田のイメージの源泉になったのは、葛飾北斎の代表作「富嶽三十六景 神奈川沖浪裏」で、そこには海・空・雲・大地・船など、大気海洋研究所（AORI）を

象徴する要素が描かれている。そのことを基礎に、荒波に立ち向かう舟と富士山が描かれている位置にAORIの文字を置くことにより、「大自然の神秘に立ち向かう、日本を代表する研究機関」という意味を込めるとというのが今田の意図で（『Ocean Breeze』第4号、2011）、その意図とデザインが本所の多くのメンバーの支持を得ることとなった。ロゴ検討WGの指示のもとに、デザイン会社「ガッシュ」がこのデザインの若干のブラッシュアップを行うとともに、新たなロゴタイプ（文字）を作成し、これらを合わせた最終デザインが12月に確定した[➡巻頭写真]。それ以来、これは本所の正式のロゴとして、ウェブページや印刷物などに広く活用されている。

3-1-5 設 立

ほとんどの大学でそうであるように、本学でも部局（研究科や研究所）の長や内部規則などは、部局の教授会が決定することになっている。しかし、その教授会は部局の長が招集し、また管理運営上の諸々も部局の長が指揮・命令することになっている。したがって、新研究所を立ち上げる際、当初から所長が存在する必要がある。本学での比較的最近の類似事例である情報学環設立の際の手続きなどを参考に、最初の所長および諸規則を決めるため、2010年1月に総長の管理下に「東京大学大気海洋研究所設立準備委員会」が設置された。構成メンバーは、それぞれの執行部の教員を中心に、海洋研究所教授会および気候システム研究センター教員会議で選出された。設立準備委員会は、1月から3月に3回の会合を開き、両組織および「海洋研究所・気候システム研究センター連携準備委員会」で検討を進めてきた新研究所の理念を整理した文書「大気海洋研究所の基本

理念・基本目標・組織の基本構想」を確認した [➡0-4-2]。また、上記のような検討過程を経て提案された大気海洋研究所の諸規則案を審議し決定した。所長については、西田陸海洋研究所長を海洋研究所での当初の任期末までに当たる1年間(2010年4月～2011年3月)に限り大気海洋研究所の所長候補者とする事について、海洋研究所教授会および気候システム研究センター運営委員会においてそれぞれ承認された。その結果に基づき、同設立準備委員会は審議の結果これを了承し、大気海洋研究所の初代所長に西田陸教授が就任することになった。

以上のような経過を経て、2010年4月1日、大気海洋研究所が正式に発足した。同日、柏キャンパスの大気海洋研究棟の会議室において、大気海洋研究所第1回教授会が総勢50名を超えるメンバーの出席で開催され、新研究所はその活動を開

始した。

今後、本所は、研究、教育、共同利用・共同研究、アウトリーチ、国際貢献などの面で、より活発な活動を展開することに精力を注ぐことになる。ここで、本所の足元に残された課題をひとつ挙げるとするならば、それはスペースの問題である。本所設立のタイミングが、海洋研究所の柏移転作業開始よりも少し後になったため、現在は海洋系メンバーの居室・実験室と気候系メンバーのそれとが、柏キャンパスの東西に離れて存在せざるを得ないことになった。柏キャンパスはまだ形成途上である。したがって、いずれそう遠くない将来に、全所のメンバーが同じスペースでより緊密に連携・共同して研究教育活動ができるようにすることは十分に可能であろう。その実現が今後の課題として本所に残されている。

3-2 | 研究組織の改組

3-2-1

研究組織の3研究系への再編

大気海洋研究所設立の主要な意図は、上記のように、研究内容が相補的であった海洋研究所と気候システム研究センターが統合することによって、大きなシナジー効果を作り出すことにある。そのためには、活発な化学反応を媒介する場の形成が重要になるが、それは地球表層圏変動研究センターであると設定された。ここには両組織の教員数名が専任あるいは兼任で活動するとともに、新たなポストを戦略的に配置することとした [➡

3-2-4]。一方、所全体を一気にルツボ化するのは、学問の継続性やこれまでの共同利用・共同研究の連続性を考えた場合、決して良い結果を生まないとの判断から、基幹部門はしっかりと存在し続けるような研究組織体制がとられた。ただし、有機的な相互作用がより幅広く柔軟にできるようにするため、8部門を3つの系に組織して配置することとなった。

こうして、本所の研究組織の基本は、気候システム研究系、海洋地球システム研究系、および海洋生命システム研究系という3つの研究系となった [➡14ページの図]。気候システム研究系は、気候の形成・変動機構の解明を目的とし、気候システム全体およびそれを構成する大気・海洋・陸面等の各サブシステムに関して、数値モデリングを軸とする基礎的研究を行うことを目指すもので、気候モデリング研究部門と気候変動現象研究部門

で構成される。海洋地球システム研究系は、海洋の物理・化学・地学および海洋と大気・海底との相互作用に関する基礎的研究を通じて、海洋地球システムを多角的かつ統合的に理解することを目指す研究系で、海洋物理学部門、海洋化学部門、および海洋底科学部門で構成されている。海洋生命システム研究系は、海洋における生命の進化・生理・生態・変動などに関する基礎的研究を通じて、海洋生命システムを多角的かつ統合的に理解することを目標としており、海洋生態系動態部門、海洋生命科学部門、および海洋生物資源部門から構成されている。教員の多くは、これらの研究系を主務とするが、そのうちのかんりの数のメンバーが所内のセンター（国際沿岸海洋研究センター、国際連携研究センター、地球表層圏変動研究センター、共同利用共同研究推進センター）を兼務して、幅広い研究や運営に関わっている。

3-2-2

国際沿岸海洋研究センターの発展

2010年4月の本所の発足に伴い国際沿岸海洋研究センターは新設された国際連携研究センター、地球表層圏変動研究センターとともに3つの附属研究施設のひとつとして新たにスタートすることになったが、沿岸生態分野、沿岸保全分野、地域連携分野の3分野体制は海洋研究所時代のまま維持された [➡14ページの図]。

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う巨大津波により本センターは壊滅的被害を受けた [➡4-3-1]。現在、本センターの復旧・復興作業は震災直後に大気海洋研究所に設置された沿岸センター復興対策室・復興委員会を中心に東京大学救援・復興支援室の協力のもとに進められている [➡4-3-2]。東日本大震災における巨大津波が三陸沿岸域の生態系に及ぼした

影響とその再生過程の解明を目指した研究を主導的に展開し、三陸地域の基幹産業である水産業復興の学術的基盤を固めることを目的として、2012年4月1日付けで教授1、准教授1、助教1で構成される「生物資源再生分野」（10年時限）が本センターに新設される予定である。生物資源再生分野は底生生物群集の群集生態学あるいは資源生態学を中心に研究を展開し、本センターの既存分野をはじめ大気海洋研究所の各分野、あるいは国内外の研究機関と連携しながら三陸地域の水産業復興に直結する研究をリードしていく。また、生物資源再生分野を含む本センターの各分野は2011年度からスタートした文部科学省「東北マリサイエンス拠点形成事業」の中核組織として活動している。

以下に、2012年4月現在の各分野の研究理念を記す。

①沿岸生態分野

- ・1977年から継続している大槌湾の各種気象海象要素に関する長期観測データなどに基づいて、三陸沿岸域の海象気象の変動メカニズムに関する研究を行う。
- ・沿岸域に生息する各種海洋生物の生息環境の実態と変動に関する研究を行う。
- ・三陸沿岸の諸湾に建設された建造物の沿岸環境に及ぼす影響を評価する。

②沿岸保全分野

- ・沿岸域に生息する海洋生物の回遊や生活史特性を明らかにし、それぞれの生物種の資源変動機構を解明する。
- ・海洋高次捕食動物に搭載したデータロガーや画像ロガーなどから得られる行動情報や生理情報を解析し、それぞれの動物の環境への適応や行動特性を明らかにする。
- ・生物活動を含む物質循環過程における溶存態・懸濁態成分が果たす役割を解明する。
- ・東日本大震災が三陸沿岸域の生態系に及ぼした影響とその回復過程を明らかにする。

③生物資源再生分野

- ・津波により破壊された底生生物群集および生物資源の再生過程を観察・解析して沿岸域の

二次遷移過程・機構を明らかにする。

- ・東日本大震災により壊滅的被害を受けた三陸沿岸域の水産業復興の科学的基盤を固める。

④地域連携分野

- ・沿岸環境に関する諸問題について国内外の研究機関と連携して共同研究を実施するとともに国際的ネットワークを通じた情報交換、あるいは政策決定者や地域住民との連携による問題解決への取り組みを行う。

3-2-3

海洋科学国際共同研究センターの改組

2010年4月の本所の発足に伴い、海洋科学国際共同研究センターは改組され、新たに設立された国際連携研究センターにその役割を引き継ぐこととなった。

国際連携研究センターは、国際的な政府間の取り決めによる海洋や気候に関する学術活動を担当する国際企画分野、国際的枠組みで行う大気海洋科学に関わる統合的国際先端プロジェクト創成・推進を担当する国際学術分野、国際科学水準をさらに高めるためアジア諸国を始め世界各国との連携を通して学術交流や若手人材育成の基盤を形成する国際協力分野の3分野で構成され[➡14ページの図]、教授3名および大気海洋研究所の3つの研究系からの兼務准教授3名がその任に当たっている。

国際企画分野の道田豊教授は2011年7月、日本から40年ぶりに政府間海洋学委員会（IOC）副議長として選出された。また、国際学術分野の植松光夫教授は2011年12月より日本ユネスコ国内委員会委員と同自然科学小委員会IOC分科会委員長として活動中である。これまでも日本はIOCの執行理事会や総会に対し、文部科学省の対応部局である国際統括官（ユネスコ担当）やそれを支

える海洋地球課が世話役となってIOC国内分科会を担当し、海洋研究所所長が分科会委員長となり、本センター教員の支援のもと活動を行ってきた。各省庁を横断するIOC活動を取りまとめるためにも、また政府担当者が頻繁に替わるなかで海洋に関する施策や国際的な場での交渉調整等に長期的な視野で判断を下すためにも、本センターの教員の果たしている役割は大きい。

植松教授が主導した国際科学会議（ICSU）下の地球圏－生物圏国際協同研究計画（IGBP）コアプロジェクトである海洋・大気間の物質相互作用研究計画（SOLAS）に関する特定領域研究は2010年度で終了した。また、国際協力分野の西田周平教授が率いた日本学術振興会の多国間拠点大学交流事業「沿岸海洋学」も2010年度に最終年度を迎え、2011年には最終シンポジウムを開催したほか、『Coastal Marine Science』の特集号や英文単行本を出版し、その事後評価結果では極めて高い評価を受けた。本事業を通して日本を含む6カ国で築き上げた350名もの研究者ネットワークの維持、強化、拡大は今後の重要課題であり、本センターに対しては日本国内関係研究者だけではなく、東南アジア諸国からも大きな期待が寄せられている。植松教授は2011年にICSUからの指名により、IGBP科学委員会委員に就任している。西田教授は2011年にAsian Core Programを立ち上げ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムとの沿岸海洋学の発展と継続に尽力している。

朴進午准教授（兼務）は、統合国際深海掘削計画（IODP）の国際的プロジェクト推進に、井上広滋准教授（兼務）は、東南アジア諸国との海洋環境と生物に関する共同研究活動、今須良一准教授（兼務）は、気候変動に関する国際共同研究活動に従事している。

3-2-4

地球表層圏変動研究センターの設置

地球表層圏変動研究センターは、本所の設立と同時に発足した。その基本構想は本所の設立を準備する議論のなかで練り上げられたもので、海洋研究所と気候システム研究センターの統合によって生まれた本所において、両者の優れた相補的な研究力と研究資産の融合を意識的に進める中心的な場として設置された[➡3-1-3]。「大気海洋研究所の基本理念・基本目標・組織の基本構想」には、本センターのミッションとして、既存の専門分野を超えた連携を通じて新たな大気海洋科学を開拓すること、研究系の基礎的研究から創出された斬新なアイデアをもとに、次世代に通ずる観測・実験・解析手法と先端的数値モデルを開発し、過去から未来までの地球表層圏システムの変動機構を探求することと記されている。準備の議論のなかで、本センターは、研究系での基礎研究をモデル開発に意識的に生かすシステムであると同時に、開発されたモデルを研究系での様々なレベルの現象理解に向けた研究に生かすシステムでもあるという点が強調された。また、こうした機能を効果的に発揮するため、各系の研究者が本センターに併任という形で関わるなどの工夫によってメンバーの流動性を維持し、新たな人員を獲得しやすくすることなども、重要な論点であった。

本センターの重要な研究課題は、古環境変動研究、海洋生態系変動研究、生物遺伝子変動研究、および大気海洋系変動研究であると設定され、それぞれに対応する4分野が設けられた。また本所から概算要求していた文部科学省特別経費事業「地球システム変動の統合的理解——知的連携プラットフォームの構築」が、2010年から6年間実施されることになり、本センターが中核となりこれを担っていくこととなった。本事業では、観測・

実験による実態把握・検証および高精度モデリングの連携により、気候と海洋生態系の変動を解明すること、そして、全国の大学等の研究者が共同でモデルと観測システムを開発・利用し、関連諸分野の知識をモデル化・データベース化し、客観的な共通理解を促進するための知的連携プラットフォームを構築することを目指す。この事業の計画では、本センターの各分野での重要な課題として、以下のような事項が挙げられた。(1)古環境変動研究分野：古海洋・気候復元解析、全球古気候モデリング、アイスコア・堆積物や生物試料の微量元素同位体比測定、(2)海洋生態系変動研究分野：海洋生態系モデリング、海洋資源変動、気候・生態系相互作用、炭素循環とそれに関わる生物活動、(3)生物遺伝子変動研究分野：エコゲノミクス・バイオインフォマティクスの方法論確立、生物多様性および機能遺伝子データベースの整備・モデル化、(4)大気海洋系変動研究分野：高分解能大気海洋モデリング、領域モデリング、大気海洋系に関わる大気化学、雲・エアロゾル・汚染物質の物質同化、海洋微細構造観測とモデルへの取り込み。現在、この計画をも踏まえて、鋭意、研究が進められている。

組織統合のシナジー効果を意識的に生む場として、海洋研究所と気候システム研究センター両組織から人員を出して本センターを立ち上げるという当初の方針通り、前者から木暮一啓教授が、後者から中島映至教授（初代本センター長）が専任の教授として着任し、また前者から横山祐典准教授が、後者から羽角博康准教授が併任教員となって本センターは立ち上がった。さらに、学内的な措置によって本センターに付けられた教授2、准教授2の時限付きポスト[➡3-1-3]については、2010年11月に教員採用可能数のポイント管理[➡3-3-1]についての基本的な方針が所長裁定によって定まったことを受け、各系の協力を得て任期を付さない形で公募が開始された。その結果、2011年度に入って、5月に伊藤幸彦准教授、7月に岩崎渉講師、10月には佐藤正樹教授が順次着任しており、本センターの陣容が整いつつある。

発足してまだ日が浅い本センターでは、組織や

活動を本格化していくために、教員会議や地球表層圏変動研究センター運営委員会などで、研究課題や研究体制について検討を続けている。また、年に数回、戦略セミナーを開催し、研究展開の戦略について、全所的な議論の場を積極的に提供している。

3-2-5

共同利用共同研究推進センターの設置

海洋研究所は、1962年4月の設置以来、研究船、中野キャンパスの陸上施設および岩手県大槌町の国際沿岸海洋研究センター（旧大槌臨海研究センター）を用いた共同利用を通じてわが国の海洋科学の発展に貢献してきた。これは本所の技術系職員の働きによるところが極めて大きい。例えば船舶上では様々な観測機器類が使用されるが、それらのノウハウは船員や職員の技術と経験に依存しており、それなしには信頼性の高い結果を得ることはできない。観測・採集作業のみならず、船舶の維持、管理、あるいは観測機器類の点検、保守、修繕などにも経験と技術、熟練が求められる。また、技術系職員は陸上施設においても電子顕微鏡や質量分析計などに代表される高度な分析機器類の操作と保守、ガラスや金属を用いた機器類の工作、海洋生物の飼育・維持などに貢献してきた。これらの技術系職員は長年、各分野に所属しながら必要な技術を提供してきた。しかしながら、近年定員削減によって個々の分野でそうした技術系職員を維持することが困難になるとともに、限られた職員を組織化し、共同利用・共同研究拠点に求められる業務を適切かつ効率よく行っていくことが必要になった。また、全学的にも技術系職員の組織化の動きが出ていた。

こうした背景のもと、2010年4月に海洋研究所と気候システム研究センターが統合して大気海洋

研究所となり、また同時に新たに共同利用・共同研究拠点として認可されたことに伴い、観測研究企画室と各分野に所属する技術職員組織を改組し、新たに共同利用共同研究推進センター（以下、推進センター）が発足した。初代推進センター長には新野宏副所長が就任した。センター発足にあたっては2008年より将来構想委員会およびそのもとに設けられた各ワーキンググループにおいて教員と技術系職員が一緒になって議論を重ね、所内外の新たなニーズや後継者の養成も念頭に置きつつ、組織構成や業務・運営のあり方を検討してきた〔→3-1-4〕。2010年3月に推進センター準備ワーキンググループから出た最終報告書では、推進センターの業務について、「大気海洋研究所の共同利用・共同研究拠点としての活動を推進するために、学術研究船および柏地区・大槌地区の研究施設を利用した共同利用共同研究に参加する全国の研究者の支援を行うと共に、所内の研究施設・試資料・情報の管理および各研究部門・各研究センターにおける研究の技術支援を行うこと」とされた。

推進センターは、研究航海企画センター、観測研究推進室、陸上研究推進室、沿岸研究推進室から構成されている〔→14ページの図〕。各室にはそれぞれ所長が委嘱する室長と室長補佐を置く。室長は将来的には技術系職員を想定するが、当面は教授会メンバーが務め、技術系職員が室長補佐を務めることとした。室員は技術専門員、技術専門職員、技術職員に加え、特任専門職員、研究支援推進員によって構成されている。各室にはそれぞれ教員若干名と所属の技術系職員で構成する室運営委員会が置かれ、室の活動方針の審議、所内外から要請のあった支援業務への対応の審議、ユーザーとの意見交換、技術系職員の業務配分・スキルアップ・研修・学会参加などの支援を行っている。

4つの組織のそれぞれの役割および発足当時の構成員は以下の通りである。

研究航海企画センター

研究航海公募の実施、審査、船票素案の策定に

関し研究船共同利用運営委員会を補助するとともに、策定された研究航海案を実行に移すために、研究者、研究船、海洋研究開発機構、関連省庁などとの連絡・調整を行い、具体的な航海、観測計画を作り上げる。さらに航海で得られた基本データに関して収集・保存を行う。構成員：(センター長) 小島茂明, (同補佐) 稲垣正, (研究支援推進員) 稲葉不二夫, 兼子康雄, (事務補佐員) 小林素子。

観測研究推進室

本所は学術研究船の淡青丸・白鳳丸における研究計画立案および観測の実施に責任を持っている。このためにCTDをはじめとした各種共通観測機器類の選定、購入と更新、保守等の作業を行う。さらに研究船に乗船して観測補助・技術指導を行っているが、限られた数の室員で行っていく負担がかなり大きくなりつつある。構成員：(室長) 津田敦, (同補佐) 北川庄司, (技術専門職員) 田村千織, (技術職員) 石垣秀雄, 小熊健治, 亀尾桂, 杵雅利, 長澤真樹, (研究支援推進員) 今野啓, 桐ヶ谷信一, 西浦力雄。

陸上研究推進室

旧中野キャンパスあるいは柏キャンパスには、

電子顕微鏡、電子計算機、遺伝子実験施設、飼育実験施設、RI実験施設、低温施設などの多くの実験施設あるいは分析機器類が備わっている。これらは所内外の多くの研究者や大学院学生に利用されており、そのための機器の保守、管理、更新などを行うとともに、技術指導なども行っている。構成員：(室長) 兵藤晋, (同補佐) 塚本久美子, (技術専門員) 松本町子, 小笠原早苗, (技術専門職員) 早乙女伸枝, 森山彰久, (技術職員) 石丸君江, 大矢真知子, 原政子, 棚橋由紀, 渡邊太郎, (特任専門職員) 石川浩治。

沿岸研究推進室

国際沿岸海洋研究センター(以下、沿岸センター)は、全国から年間約3000人・日の利用がある。そのほとんどが数日から1週間程度滞在し、沿岸センターの諸施設、とりわけ屋外水槽を使った飼育実験や船舶を使った湾内の観測などを頻繁に行ってきた。本室では、これらの施設を恒常的に最適な状態に維持・管理し、共同利用で訪れた研究者や大学院学生に提供している。構成員：(室長) 佐藤克文, (同補佐) 黒沢正隆, (技術専門職員) 盛田孝一, (特任専門職員) 平野昌明。

3-3 | 研究所運営・諸活動の充実

3-3-1

研究所運営面の充実

大気海洋研究所では、研究所の運営面でいくつもの新たな工夫がなされた。その多くは、海洋研

究所時代あるいは気候システム研究センター時代に試みが開始され、大気海洋研究所で本格的に動き始めたものである。

法人化時(2004年4月)に制定された本学基本組織規則で「研究所に関する校務をつかさどり、研究所の教授会を主宰し、所属教職員を統督する」と規定された所長の職務が円滑に遂行されるよう、所長室が内規に基づいて置かれるようになった。所長室は2011年度末現在、所長、2名の副所長、2名の所長補佐で構成され、事務長、

2名の副事務長、総務課専門員が加わり、定期的に会合を持って、所長業務を日常的に補佐している。

2010年度からは、内規に基づいて、所の運営に関し、所長から提起された事項について検討することを目的に、系長・センター長会議が置かれている。後述する教員採用可能数のポイント管理・運営を各系や部門で長期視野で考え、他の系や部門と調整するには、系長・センター長会議の機能が重要であると考えられるが、どのようにしてその役割を発揮させるかは、系長や部門長の選び方の問題ともあわせ、今後の大気海洋研究所の運営上の大切な課題である。所内の種々の事柄については、それぞれに対応する委員会（教員・技術職員・事務職員などで構成）が、検討・調整の仕事をしている。2010年度からは、施設計画委員会が海洋研究所の移転委員会やそれ以前の建築委員会の機能を引き継いだ活動を開始している。

大気海洋研究所に新たに設けられた共同利用共同研究推進センターは、本所の共同利用・共同研究および研究所内の研究に関する支援を行うとともに、新たな技術の導入・開発および研究施設等の管理・運用等を行うことを目的としているが、技術系職員の組織化の側面も有している[➡3-2-5]。そのこともあり、その運営は教員と技術系職員が密接に協力して進めていく体制になっている。

海洋研究所の柏移転は、2004年の学術研究船移管の影響を思わぬ形で顕在化させた。それは事務組織の問題である。学術研究船とその職員60余名を保有していたときには、事務部長と総務課長および経理課長を置いて事務をとりおこなっていた。海洋研究所は、それらの移管後もこの事務体制を維持していたが、柏移転が近づいた2009年7月、本学本部より、柏移転時を契機に、事務部長体制の解消を要請された。柏地区の事務体制とのバランスもあるので、ということであった。柏地区の事務体制は、柏キャンパスに本拠を置く部局の急速な増加を前に、いかにも暫定的なものであった。たとえば、各部局の事務の中心は、共通事務の課長が兼務するという形であった。本所

としては、そのような方向に向かって事務部長体制を解消するという道は考えられなかった。そこで、せめて本郷地区の同規模の部局と同様の、1事務長-2副事務長体制にすること、またこれを契機に柏地区の暫定的な事務体制を改善することを要請した。最終的にはこれは了解され、移転と新研究所設立が一段落した2011年4月から、大気海洋研究所の事務は1事務長-2副事務長体制になった。柏地区の各部局等、すなわち新領域創成科学研究科、物性研究所、宇宙線研究所、数物連携宇宙研究機構に、それぞれを主務とする事務長が置かれることになった。海洋研究所の柏移転は、柏地区諸部局にこのような隠れた貢献をしたと見ることができる。

学術研究船の移管後も、海洋研究所・大気海洋研究所は、その共同利用にかかる運営のすべてを担ってきている。そうしたなかで、学術研究船を運航する海洋研究開発機構等との様々なレベルでの組織的対応が必要である。とくに、代船建造などの大きな事業の成功をはかるには、同機構との緊密な連携が重要である。本所では、研究航海企画センターが日常的な業務の連絡や打ち合わせを担っているが、重要な事項に関しては、所長室・教授会・研究船委員会等が検討を行い、また研究所協議会やそのもとにある研究船共同利用運営委員会とその各部会、さらには研究船共同利用運営委員会に設けられたワーキンググループでも検討を行い、対応をしている。たとえば、2004年4月に独立行政法人となった海洋研究開発機構には、この間「独立行政法人整理合理化計画」が持ち上がり（2007年12月）、同機構が保有する他の5隻を含めた7隻の研究課題公募の運営を海洋研究所の力を借りて一元的に運営することにより「合理化」をはかるという案が、出てきたこともあった。この件に関しては、本所では研究船委員会での議論を基礎に対応し、2009年2月から半年にわたって双方の所長・理事も出席して頻繁に会合を持って活発に意見交換と検討を行った。その結果、本所が直接的に力を貸すというのではなく、現在、本所の研究船共同利用運営委員会ならびに同機構の海洋科学推進委員会によるそれぞれの運営はか

なりよく機能しているので、それを基礎に、海洋研究者コミュニティ全体で航海計画を見わたす新たな委員会を置き、そこで調整をはかるのがよいという方向性が明らかにされた。また、最近の焦眉の課題である淡青丸代船建造に関しても、海洋研究開発機構から効果的な概算要求を出してもらうために、研究者コミュニティおよび本所は莫大な労力を払った〔詳しくは▶4-1-2〕。こうした過程では、上に述べた研究船に関わる様々な委員会とその長が、たえず種々の検討や共同の作業に尽力してきている。

全国共同利用研究所そして共同利用・共同研究拠点としての前段で述べたような努力は海洋研究開発機構とだけ行っていたらよいというものではない。たとえば、淡青丸代船建造にかかる概算要求は文部科学省研究開発局海洋地球課を通じて上がっていくものであり、本所の責務を十分果たすためにも、同課とのより密接な情報交換の必要性が痛感されるようになった。また同課としても、急速に変化する状況下で諸施策をうまく立案するため、海洋とその研究に関する専門知識を有する大学教員の協力を得ることが求められていた。そこで同課と検討し、文部科学省研究振興局学術機関課の了解も得て、本所の教員が海洋地球課に文部科学省技術参与として恒常的に出向することにし、2009年9月より河村知彦准教授が出向くこととなった。週に1日の文部科学省勤務であったが、この出向は、広い意味でのパイプ役として非常に有効に機能した。2011年4月からは小川浩史准教授が技術参与を務めている。

2009年度に、海洋研究所は「国立大学附置全国共同利用研究所・研究センター協議会」（略称：全共協議会）の2010年度会長候補となった。ところが全国共同利用制度は2009年度で終了し、2010年度からは拠点制度が始まることになったため〔▶4-1-1〕、西田睦所長は2008年度全共協議会会長の東京大学宇宙線研究所の梶田隆章所長および2009年度会長の京都大学霊長類研究所の松沢哲郎所長とともに、「国立大学共同利用・共同研究拠点協議会」（略称：拠点協議会）を発足させる準備をすることになった。海洋研究所の柏移

転と大気海洋研究所の設立が目前に迫ってはいたが、所長・教員・事務職員が協力し合ってこの責務を果たし、2010年度はじめに拠点協議会を発足させた。西田睦所長は拠点協議会初代会長として1年間、池田貞雄事務部長、吉田雅彦総務課長、菊地みつ子専門員、宮城明治総務係長らと、その組織と活動を軌道に乗せるために尽力した。拠点協議会発足総会は2010年4月3日に安田講堂で開かれた。大気海洋研究所発足3日目で、所の事務も所長も多事であったが、本所は無事、そのホスト役を務め上げ、それに引き続いて開催された記念公開講演会では、木本昌秀副所長がインパクトのある講演を行った。

法人化し、国の財政事情も厳しくなっているなかで、基礎研究を維持推進するには、国民の理解がより重要になってきた。そのような認識のもと、海洋研究所でも気候システム研究センターでも広報・アウトリーチ活動に力を入れるようになっていた。さらに海洋研究所は、移転を控えて所内の諸情報の集約や保存などについても、広く広報活動の一環として取り組む必要を感じていた。そこで、2010年度から大気海洋研究所に特任専門職員を置いた本格的な広報室を置くことが計画された。2009年10月の教授会で広報室規則を制定し、2010年4月から着任する特任専門職員の公募を開始した。その結果、京都大学学術出版会で編集を担当していた佐伯かおるが選考された。こうして、2010年4月から広報室は極めて活発な活動を開始している。

上記のように、所内の運営や対外的な諸活動の充実が図られてきたが、それを支える中心は教員である。すでに概算要求で教員ポストを増やすことが実質的にはできなくなり、総長裁量ポストも含めた学内の再配分でそれを得ても、多くは時限付きとなるのが現状である。したがって、時限付きではあっても積極的にポストを得ることが重要である。一方、よい人材を得るには、時限付きの公募では難しい。そこで、本所設立を目指すなかで、教員採用可能数を所内でポイント管理し、時限付きポストが得られた場合、時限を付けずに公募をすることができるようなシステムの導入が考

案された。これが実現し、使いこなせるようになれば、戦略的教員配置も可能となる。所長は、戦略的教員配置が可能なシステムを有している生産技術研究所などから情報を聴取した。こうした情報を基に、副所長を中心に所長室で何度も議論しながら案が練り上げられた。その案は、海洋研究所教授会および「海洋研究所・気候システム研究センター連携準備委員会」で検討の後、2010年2月に「東京大学大気海洋研究所設立準備委員会」において基本的に了承された。さらに大気海洋研究所教授会で詳細について検討を続け、2010年11月に基本的な方針が所長裁定された。これに基づいて、本所での教員人事は行われるようになった。

3-3-2

福利厚生を通じた所内連携の強化

2010年4月の本所発足以降も、所内の横のつながりを強化するため、特にキャンパス内でオフィスが離れた旧海洋研究所系メンバーと旧気候シス

テム研究センター系メンバー間の連携を深めるため、福利厚生活動が厚生委員会を中心に活発に行われている。現在、同委員会が主催する所内イベントとして、7月の七夕祭り、秋のバーベキュー大会・卓球大会・写真コンクール、12月のクリスマスパーティーなどが催されているほか、4月には学生主催の新生歓迎会、3月には教育委員会が主催して「博士論文公開発表会」とともに行われる「修了お祝いの会」があり[➡4-2-1(6)]、1年を通じて所員が集う機会が作られている。また、海洋研究所時代から続く教職員学生有志主催の「ふらっとアワー」（アルコール類とスナックを実費販売する簡易パーティー）も月1回程度開催されている。

このほか、本所隣の新領域創成科学研究科テニスコートでは、海洋研究所時代から数十年間続くサッカー部とテニス部が昼休みを中心に熱心な活動を行っている。本所1階のエントランスホールには卓球台が置かれ、昼休みや夕方以降にボールを打ち合う所員の姿がしばしば見られる。本所発足後に結成された音楽サークルも、各種イベントで演奏を行うなど、活躍中である。このようなプライベートの活動も所内の縦・横のつながりの強化、および中野・駒場時代と違い周辺に娯楽施設の少ない柏キャンパスにおける学生・教職員のメンタルケアに大変重要な役割を果たしている。